



**Sudan**  
スーダン  
宗教、民族間の対立に起因する内戦が17年間継続中。2000年4月、部分的停戦合意が継続され、政府間開発機構（IGAD）等による和平仲介の動きあり。（なお、1999年12月12日、政権内部の対立により大統領が「国家非常事態宣言」を布告。同宣言は2000年12月末まで継続される予定。）

**Ethiopia=Ertria**  
エチオピア=エリトリア国境紛争  
1998年5月、国境画定問題を巡る武力衝突発生。アフリカ統一機構（OAU）を中心とした調停努力が成果を挙げ、2000年6月に国連平和維持ミッションの展開を含む「休戦合意」に両国が署名した。

**Democratic Republic of the Congo**  
コンゴ民主共和国  
1998年8月紛争勃発。1999年8月末、近隣諸国の仲介により和平合意成立。しかし、情勢は未だ不安定。合意遵守が今後の課題。

**Somalia**  
ソマリア  
1991年以来内戦により統一政府がない状態。2000年5月より、ジブティの仲介の下で市民社会の代表者による国民平和会合が開催されている。

**Rwanda**  
ルワンダ  
1994年にフツ族過激派によるツチ族、フツ族穏健派に対する大虐殺が発生。現在では、ルワンダ国内における戦闘はほぼ見られなくなったが、コンゴ民主共和国を舞台にしたフツ族過激派とルワンダ軍の戦闘が散発。

**Burundi**  
ブルンディ  
1993年10月に内戦勃発し、1996年7月のプロヤ政権成立以降も継続。1999年12月にマンデラ前南ア大統領が新たな調停役に就任し、最近和平プロセスに前進の兆しが見られる。

**Comoros**  
コモロ  
1997年8月、アンジュアン島の分離派が武力蜂起。1999年4月、軍部によるクーデター勃発。発表された民政移管スケジュールは進んでいない。

**Angola**  
アンゴラ  
1994年の和平協定は事実上死文化。1999年3月、国連は監視団を撤退し、代わりに10月、30名程度から成るアンゴラ事務所を設置を決議し、2000年1月、アンゴラ政府もこれを承認。1999年9月以降、政府が優勢な状況にあり、反政府軍捕縛作戦を続行中であるが、反政府勢力はゲリラ活動を活発化している。

アフリカ紛争問題に対する日本の主な貢献	
1989年	
10～11月	国連ナミビア独立支援グループ(UNTAG)に選挙監視要員27名派遣
1991年	
1月	緒方貞子国連難民高等弁務官就任
1992年	
6月	国際平和協力法成立
9～10月	第2次国連アンゴラ監視団(UNAVEM)に選挙監視要員3名派遣
1993年	
5月～95年1月	国連モザンビーク活動(ONUMOZ)に自衛隊部隊等計169名派遣
10月	第1回アフリカ開発会議(TICAD)開催
1994年	
4月	南アフリカ制憲議会選挙に選挙監視要員22名派遣
8月	ルワンダ難民支援のためUNHCRに対し物資供与(約1.9億円相当)
9～12月	ルワンダ難民救援のための人道的な国際救援活動に自衛隊部隊等計401名派遣
1995年	
10月	「アフリカの平和と開発:紛争に関するハイレベル・シンポジウム」開催(於:東京)
1996年	
9月	「アフリカにおける紛争に関するハイレベル・シンポジウム:紛争後の国家建設の道」開催(於:東京)
10月	武装解除された兵士の再統合のため国連リベリア信託基金に30万ドル拠出
1997年	
3月	マリの和平プロセス支援のため100万ドル拠出
7月	リベリア大統領・副大統領・議会選挙支援のため国連リベリア信託基金に50.9万ドル拠出、選挙監視要員3名派遣
10～11月	青木アフリカ紛争問題担当大使(同年9月に任命)を大湖地域紛争問題の協議のため仏、米国、大湖地域等に派遣
1998年	
1月	「紛争予防戦略に関する東京国際会議」開催(於:東京)
6月	ブルンディと平和会合開催支援のため5万ドル拠出
9月	武見外務政務次官がエチオピアを訪問、政府要人に対しエチオピア=エリトリア国境紛争に関する直接的和平の働き掛け
10月	第2回アフリカ開発会議(TICAD)開催 小淵総理大臣、高村外務大臣よりアフリカの紛争関係国・機関要人に対し直接的和平の働き掛け
11月	国連安全保障が武器流通決議を採択(日本がコーディネーターを務めた)
12月	武装・動員解除、再統合計画のため国連シエラ・レオーネ信託基金に対し96万ドル拠出 地雷除去のためUNDPモザンビーク信託基金に100万ドル拠出
1999年	
2月	青木アフリカ紛争問題担当大使を和平働き掛けのためエチオピア・エリトリア両国に派遣
6月	ブルンディと平和会合開催支援のため5万ドル拠出
11月	コンゴ民主共和国和平プロセス支援のため20万ドル拠出
2000年	
1月	コンゴ民主共和国を巡る紛争に関する安保理会合の際に小淵総理大臣より紛争関係国首脳宛メッセージ発信
3月	コンゴ民主共和国和平プロセス支援のため30万ドル追加的拠出 国際シンポジウム「アフリカの紛争の予防と和平イニシアティブにおける準地域機関とNGOの役割」開催(於:東京)
5月	ケニア政府主催「アフリカの角・大湖地域小型武器会議」支援のため6万ドル拠出

**外務省 国内広報課**  
〒100-8919 東京都千代田区霞ヶ関2-2-1 電話:03-3580-3311(代)  
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>

写真提供:防衛庁、UNHCR、国連軍縮研究所(UNIDIR)、AFP-JJII  
2000年8月・5,000

# Africa

Japan's Contributions to Conflict Prevention and Resolution in Africa

アフリカの紛争に対する日本の取り組み

For International Peace and Stability

外務省

# Africa

Japan's Contributions to Conflict Prevention and Resolution in Africa

アフリカにおける主な紛争状況  
(2000年6月現在)  
(注:95年以降に国連安保理、アフリカ統一機構(OAU)首脳・閣僚会合で取り上げられた紛争を記載)

**Western Sahara**  
西サハラ問題  
1991年に停戦が成立し、国連主催の住民投票により、同地域の帰属について最終的決着が図られることとなっているが、有権者認定作業を巡る当事者の対立により、住民投票の実施は、2002年以降になる見込み。現在ベーカー国連事務総長個人特使による仲介努力が行われている。

**Gunea-Bissau**  
ギニア・ビサオ  
1998年6月内乱勃発。1999年5月の戦闘で政府側が降伏。大統領は亡命し、1年間続いた内乱に終止符。同年11月末、大統領選挙が実施され、クンバ・ヤラ氏が選出され、2000年2月新内閣が組織された。

**Sierra-Leone**  
シエラ・レオーネ  
1999年5月、停戦合意。7月、和平合意締結。11月より武装解除計画がスタートするも進展せず。1999年10月、国連PKOが設立されたが、2000年5月、反政府勢力(革命統一戦線:RUF)によるPKO要員拘束事件発生。戦闘が断続的に行われている。

**Liberia**  
リベリア  
1997年7月、7年間の内戦に終止符。1999年10月末、治安の維持等に当たっていた西アフリカ諸国経済共同体停戦監視グループ(ECOMOG)が完全撤退。現在国内での復興努力と周辺国との関係改善努力が行われている。

**Central African Republic**  
中央アフリカ  
1996～97年に計4度の騒擾発生。1999年9月にバタセ大統領が再選。国連PKOは2000年2月に撤退し、その後は国連平和構築事務所が設置されている。

**Republic of the Congo**  
コンゴ共和国  
1997年の内戦終結後、前政権派民兵の抵抗、蜂起により情勢は再び流動化した。1999年11、12月には敵対行為停止合意が署名される等、和平への具体的な取組も行われてきている。



# Africa

## Japan's Contributions to Conflict Prevention and Resolution in Africa

### 1 アフリカの紛争問題の背景・現状

アフリカでは、人為的な国境線の画定、国家基盤の脆弱性を背景に、冷戦終焉とともに、貧困、民族・宗教対立、経済的利権、権力、独立問題等の複雑な要素が絡み合い、世界の中で最も多くの武力紛争が発生しています。

武力紛争の発生・継続により、多くの人々が殺傷され、難民等が大規模に発生するだけでなく、経済の停滞、環境の破壊等を引き、さらには政府が有効な手段を取り得ないことからエイズを含む感染症の蔓延、人権の抑圧、

### 2 なぜ、日本がアフリカの紛争問題に取り組む必要があるのか

武力紛争の発生・継続に伴い、アフリカでは大規模な難民等の発生、感染症の蔓延、武器・薬物の流出、環境破壊等、深刻かつ複雑な課題が多く発生しており、アフリカ問題は国連における主要課題の一つとなっています。国連加盟国の約4分の1以上の国(53ヶ国・地域)、全世界の約8分の1の人口を占め、豊富な天然資源を抱えるアフリカ諸国が直面する課題をそのまま放置することは、国際社会として見過ごすことはできません。アフリカの安定と繁栄は、国際社会全体の安定と繁栄のために重要であり、アフリカの開発・紛争問題への取り組みは、まさに明るい21世紀を迎えるために人類全体が挑むべき

### 3 アフリカの紛争問題に対する日本のこれまでの取り組み

**アフリカの紛争問題に対する考え方**  
日本は世界最大の援助供与国として、アフリカをはじめとする世界各地の経済・社会開発のため、政府開発援助(ODA)を通じて積極的な財政的貢献を実施してきており、1999年度にはサハラ砂漠以南のアフリカ諸国に対し約9.5億ドルの支援を行っています。また、ルワンダで大規模な難民等が発生した1994年以降を見ても、アフリカにおける紛争問題との関連で、和平プロセス支援、被災者に対する食糧支援、難民支援等のため、約6億ドルの財政的貢献を実施しています。このような積極的な財政的貢献を含むより幅広い国際貢献を行う必要性についての活発な議論が行われました。議論の進展を踏まえ、1992年に成立した国際平和協力法に基づき、日本はアフリカにおける平和維持活動や人道救援活動に対しても自衛隊員を含む要員を派遣してきました。

また、1998年に東京で開催された第2回アフリカ開発会議(TICAD)の際に採択され

武器・薬物等の流出、組織犯罪の深刻化なども見られます。近年はアフリカ諸国やアフリカの地域的機関がアフリカにおける紛争の予防・解決に積極的に取り組んでいますが、アフリカの安定、繁栄は世界の安定、繁栄のための重要な要素であるので、国際社会全体としてもアフリカ自身による紛争問題に対する努力を積極的に支援する必要があります。

現在、日本は世界最大の援助供与国となっていますが、開発と政治的安定の問題は相互に密接に関連しており、日本は国際社会の主要な一員として、経済・開発面だけでなく国際社会が抱える様々な課題に対して責任ある立場で取り組むことが期待されています。日本とアフリカとは、歴史的関係が薄く、地理的に遠く離れていますが、日本外交のフロンティアと言えるアフリカにおいて、日本が国際社会の主要な一員として、アフリカの開発や紛争問題について主体的に取り組む、一定の役割を果たしていくことが必要です。

た「東京行動計画」においても、政治的安定は開発の基盤であるとの考え方から、アフリカ開発のために取り組むべき優先分野として、社会・経済開発とともに開発の基盤としての政治的安定等が掲げられ、開発の観点からもアフリカの紛争問題への取り組みの必要性が指摘されています。

このように、日本はこれまでアフリカの開発問題に関して積極的なイニシアティブを発揮するだけでなく、政治的安定を確保するため、アフリカにおける紛争の発生前、発生後、和平合意成立後という各段階において、(1)和平プロセス・復興努力等に対する財政的支援、(2)PKO要員・選挙監視要員派遣等の人的支援、(3)わが国要員による紛争の平和的解決の働き掛け等の政治的支援、(4)紛争解決に関するシンポジウム開催等の知的支援等、様々な形での支援を行ってきています。また日本は、地域の安定を確保する環境を整えるため、アフリカにおける難民等に対する支援、紛争予防・解決のための制度整備への支援、小型武器を含む武器の流出の規制、対人地雷除去・犠牲者支援等の分野でも積極的な取り組みを行っています。

### アフリカ紛争問題に対する日本の財政的貢献(1994年度～1999年度)

日本においては、1994年のルワンダ大虐殺事件以降、アフリカの紛争問題に対する関心が高まっています。財政的貢献の規模も拡大しており、1994年度から1999年度におけるアフリカ紛争問題に対する日本の財政的貢献は6億ドル弱に達しています。その大部分は難民・国内避難民支援(3億ドル強)、被災住民等への食糧援助(2.5億ドル弱)に充てられていますが、近年では、和平プロセスへの直接的貢献も行ってきました。

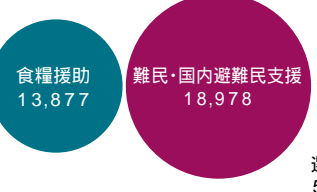
総計 576,704(千ドル)	
食糧援助	249,263
難民・国内避難民支援	313,654
和平プロセス支援(選挙支援、武装・動員解除、再統合等)	8,947
地雷除去・犠牲者支援	4,840

**1. アフリカ地域機関に対する財政的貢献**  
(単位:千ドル X 小計 1,554)  
アフリカ統一機構(OAU)平和基金に対する拠出(1996年度以降) 1,454  
西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)に対する拠出(2000年度以降) 100

**2. 各紛争に対する財政的貢献**  
(単位:千ドル)

#### 1) 西部アフリカ地域 地域計 64,526(千ドル)

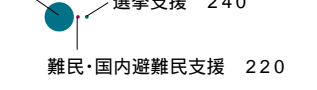
1. リベリア(小計 33,664)



2. シエラ・レオネ(小計 17,945)



3. ギニア・ビサオ(小計 3,002)



4. 西部アフリカ地域の複数国にわたる支援(小計 9,915)



#### 2) 中部アフリカ地域 地域計 352,204(千ドル)

1. 大湖地域(ルワンダ、ブルンディ、コンゴ(民)X小計 304,436)



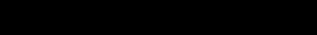
2. 中央アフリカ(小計 3,094)



3. コンゴ共和国(小計 410)



4. スーダン(小計 44,264)



#### 3) 東部アフリカ地域 地域計 65,062(千ドル)

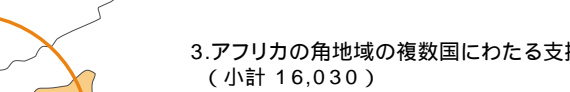
1. エチオピア・エリトリア(小計 16,817)



2. ソマリア(小計 32,215)

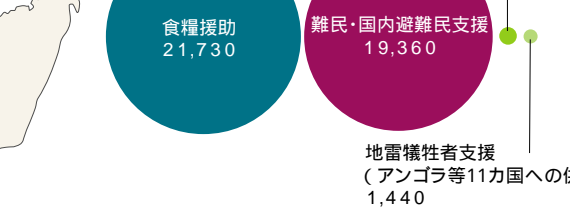


3. アフリカの角地域の複数国にわたる支援(小計 16,030)



#### 4) 南部アフリカ地域 地域計 71,113(千ドル)

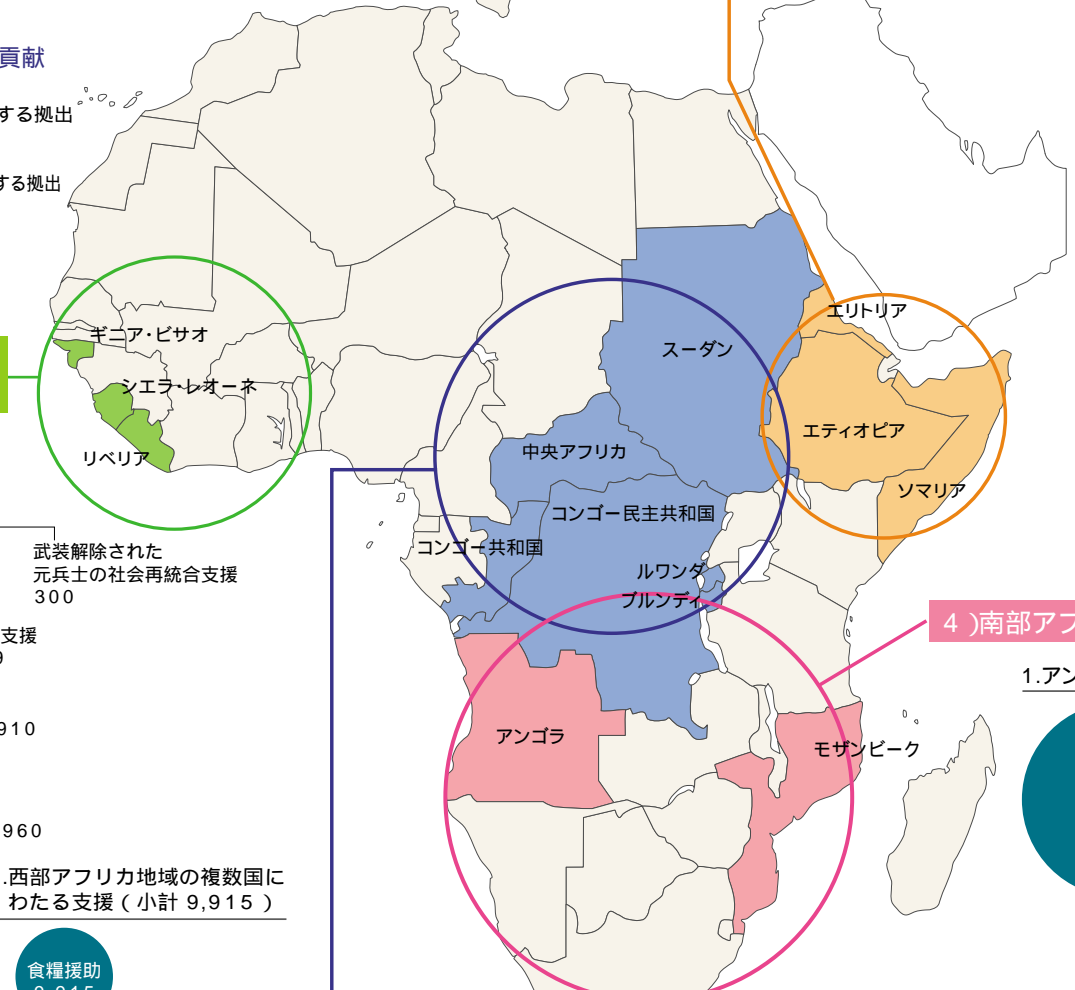
1. アンゴラ(小計 44,330)



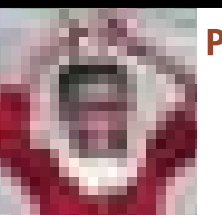
2. モザンビーク(小計 26,783)



#### 5) アフリカの複数地域にわたる支援 地域計 22,245(千ドル)



### For International

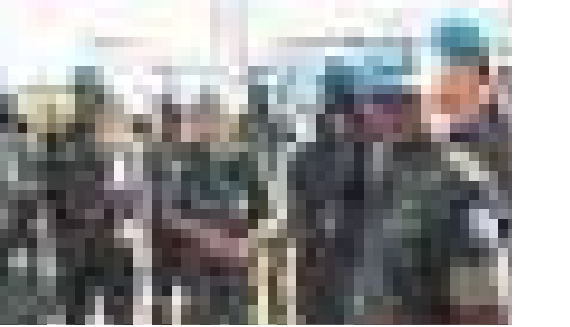


### Peace and Stability

### アフリカ紛争問題に対する日本の具体的取り組み

#### 人的貢献

1989年10～11月、日本は国連ナミビア独立支援グループ(UNTAG)に選挙監視要員27名を派遣した他、1992年6月に成立した国際平和協力法に基づき、第2次アンゴラ監視団(UNAVEM)に選挙監視要員を派遣しました(1992年9～10月)。また、国連モザンビーク活動(ONUMOZ)にアフリカで初めて自衛隊の要員・部隊を派遣し(1993年5月～1995年1月)、さらにルワンダ難民救援のため、国際平和協力法に基づく初めての人道的な国際救援活動として自衛隊の部隊等を派遣しました(1994年9～12月)。



モザンビークで活動する自衛隊員

#### 財政的貢献

1994年度から1999年度までに、日本はアフリカ紛争問題に対して約6億ドルの財政的貢献を行っており、その大部分が難民・国内避難民支援(3億ドル強)、被災住民への食糧援助(2.5億ドル弱)に充てられていますが、近年では和平プロセスへの直接的貢献も行ってきました。紛争予防・管理・解決のための制度支援  
日本は、アフリカの紛争問題においてアフリカ統一機構(OAU)が紛争予防・管理・解決の分野で果たしている役割を高く評価しており、OAUの活動を支援するため、OAU平和基金に対し1996年以降これまで、合計約145万ドルを提出しています。また、西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)の紛争予防等の活動を支援する



焼却されている回収武器

### アフリカにおける難民流出国上位6カ国

シエラ・レオネ	487,200
スーダン	467,700
ソマリア	451,500
アンゴラ	350,700
エリトリア	345,600
ブルンディ	325,400

(但し、1970年代以降タンザニアに居住し、UNHCRの支援対象とはなっていないブルンディ人20万人は含まない)

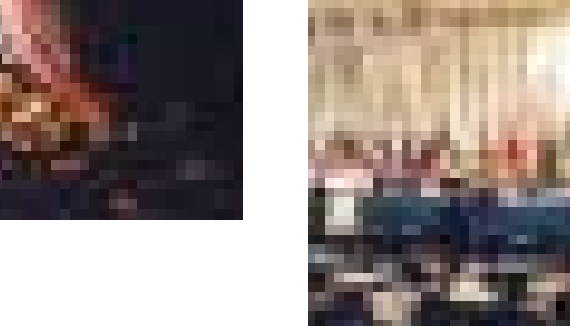
ため、2000年度に10万ドルを拠出する予定です。和平プロセス支援  
ブルンディ紛争については、ニエレレタンザニア大統領及びマンデラ前南アフリカ大統領が調停者として政府、反政府勢力間の意見調整を行い、和平努力を行ってきています。日本は、この和平プロセス推進を支援するため、和平会を開催し、経費として、1998年5月及び

#### 知的貢献

1995年10月、日本は国連、国連大学と共催で「アフリカの平和と開発:紛争に関するハイレベル・シンポジウム」を開催したほか、2000年3月に国連、アフリカの準地域機関、NGO等からの出席を得て、国際シンポジウム「アフリカの紛争の予防と和平イニシアティブにおける準地域機関とNGOの役割」を開催する等、アフリカの紛争問題に関する様々な知的貢献を行っています。

#### 政治的貢献

1998年10月に東京で開催された第2回アフリカ開発会議(TICAD)等の機会に、小淵総理大臣、高村外務大臣といった政府要人より、大湖地域、エチオピア・エリトリアをはじめとした関係国・機関の要人に対し和平の働き掛けを行ってきています。また、1997年9月に「アフリカ紛争問題担当大使」に任命された青木大使は、紛争関係国の政府要人、国際機関関係者と協議を行ったほか、紛争関係の国際会議等にも出席し、アフリカの紛争問題解決のための活動を行ってきています。また、日本はG8サミット議長国として、2000年7月に開催された宮崎G8外相会合で紛争地域への小型武器の輸出を許可しない等の措置を盛り込んだ「紛争予防に関するG8宮崎イニシアティブ」を取りまとめる等の貢献を行いました。



第2回アフリカ開発会議(TICAD)

### 紛争予防及び紛争後の開発

アフリカでは過去何年かにわたり多くの戦争が勃発し、そのため安定と持続的開発を求めるアフリカの努力が阻害されてきた。近年、アフリカでは紛争の予防、管理及び解決において進展が見られる。右に、OAUメカニズムの創設は意義ある前進である。紛争の再発を防ぎ、被災国における紛争後の復興及び再建を開始し、強化するためのOAU及び部分的な地域機関の努力を支援し、且つこれを強化する必要がある。国連事務総長は「アフリカにおける紛争の要因並びに恒久平和及び持続可能な開発の促進(S/1988/318)」と題する報告を発表したが、これは紛争の潜在的可能性を減少させる行動を具体的に記述している。

「21世紀に向けたアフリカ開発:東京行動計画」抜粋